



# TCFD提言に沿った情報開示の実態調査 (2022年度)

---

株式会社日本取引所グループ  
2023年1月

- 中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）が重要な経営課題であるとの意識が高まっている。特に気候変動については、世界全体で取り組むべき重要課題として注目が集まっており、金融界でも、気候変動は金融市場を不安定化させる要因になる可能性が高いという考えから、2015年に金融安定理事会（Financial Stability Board, FSB）が気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD）を立ち上げて、金融セクターへの影響や対応策に関する議論を始めた。
- 2017年6月に公表されたTCFD提言は世界的に広く受け入れられ、支持を表明する機関は全世界で4,075に上る。国別で見ると、日本の企業・機関の支持が最も多く、1,158機関が支持を表明している（2022年12月22日時点）。
- 2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、上場会社に対して、コンプライ・オア・エクスプレインの枠組みの下で、気候変動などの地球環境問題への配慮をはじめとするサステナビリティを巡る課題に積極的・能動的に取り組むよう検討を深めることを求めるとともに、特にプライム市場上場会社に対しては、気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるよう求めている。
- このような中、JPXでは、日本企業におけるTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示の実態を把握し、上場会社が気候変動関連情報の開示に取り組むうえで参考となる情報を提供することを目的に、TCFD賛同上場会社259社（2021年3月末時点）を対象とした「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」を実施し、2021年11月に結果を公表した。
- 前回の調査実施後、東京証券取引所における市場区分の見直しがなされ、より多くの企業がTCFD提言に沿った開示の質と量の充実に取り組んでいることが期待される。今回の調査では、対象をJPX日経インデックス400構成銘柄に拡大し、現時点の日本企業の気候変動情報開示の実態を示す。
- 上場会社が気候変動関連情報の開示を進める際に、本調査が一助となれば幸いである。

- 目的
- 日本企業におけるTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示の実態を把握し、上場会社が気候変動関連情報の開示に取り組むうえで参考となる情報を提供するとともに、開示の質と量の充実化に向けた検討の参考とする。

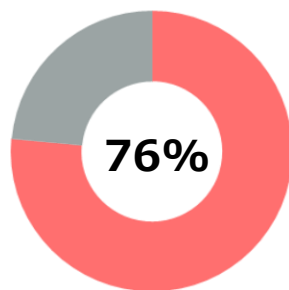
- 対象
- JPX日経インデックス400構成銘柄（2022年10月末時点）

- 方法
- TCFD提言（Final Report- Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures）で開示が推奨されている11項目について、調査対象企業の有価証券報告書、統合報告書/アニュアルレポート、ESG/CSR/環境/サステナビリティレポート、TCFDレポートにおいて該当する情報が記載されているかを確認した。（本調査では、各媒体とも、各社の公式ウェブサイトにて該当する名称で掲載されていた2022年10月末時点で最新のものを使用。記載内容の確認はKPMGジャパンが実施。）
    - 統合報告書/アニュアルレポート：企業の財務情報、非財務情報を統合的な形で報告するために作成される媒体。
    - ESG/CSR/環境/サステナビリティレポート：主に企業の非財務情報を開示するために作成される媒体。
    - TCFDレポート：TCFD提言に沿った情報を開示することを目的に作成される媒体。

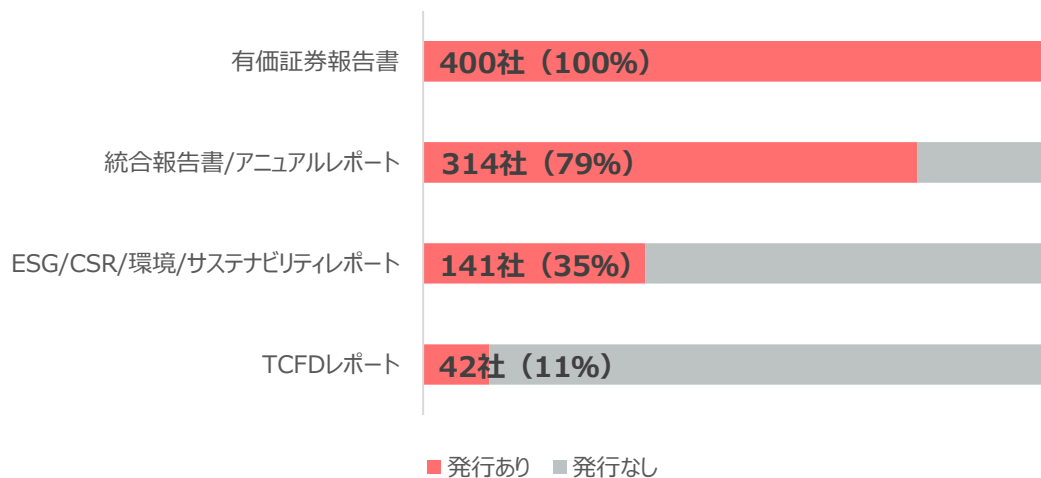
（注）本調査は、TCFD提言の開示推奨項目に該当する情報の記載の有無を確認したものであり、記載内容の質を評価したのではない。

- 調査対象企業400社の合計時価総額が東京証券取引所全上場会社の合計時価総額に占める割合は76%。
- 調査対象企業のうち、314社が統合報告書/アニュアルレポート、141社がESG/CSR/環境/サステナビリティレポート、42社がTCFDレポートを発行している。

調査対象企業の時価総額が東証上場会社の合計時価総額に占める割合  
(2022年10月末時点 出典：東京証券取引所)



調査対象企業の各媒体発行状況 (全400社)



# TCFD提言の開示推奨項目

- TCFD提言では全セクターに対して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する11項目の開示が推奨されている。各項目の本調査内での表記（下表内**太字**）は以下の通り。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。
推奨される開示内容			
a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する。	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。
<b>①取締役会による監視体制</b>	<b>③リスクと機会</b>	<b>⑥リスクを評価・識別するプロセス</b>	<b>⑨リスクと機会の評価に用いる指標</b>
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	b) Scope 1、Scope 2 及び当てはまる場合はScope 3 の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する。
<b>②経営者の役割</b>	<b>④ビジネス・戦略・財務計画への影響</b>	<b>⑦リスクを管理するプロセス</b>	<b>⑩スコープ1、2、あてはまる場合は3の排出量</b>
	c) 2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する。
	<b>⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明</b>	<b>⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか</b>	<b>⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績</b>

※「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 日本語訳」グリーンパシフィック版から引用。

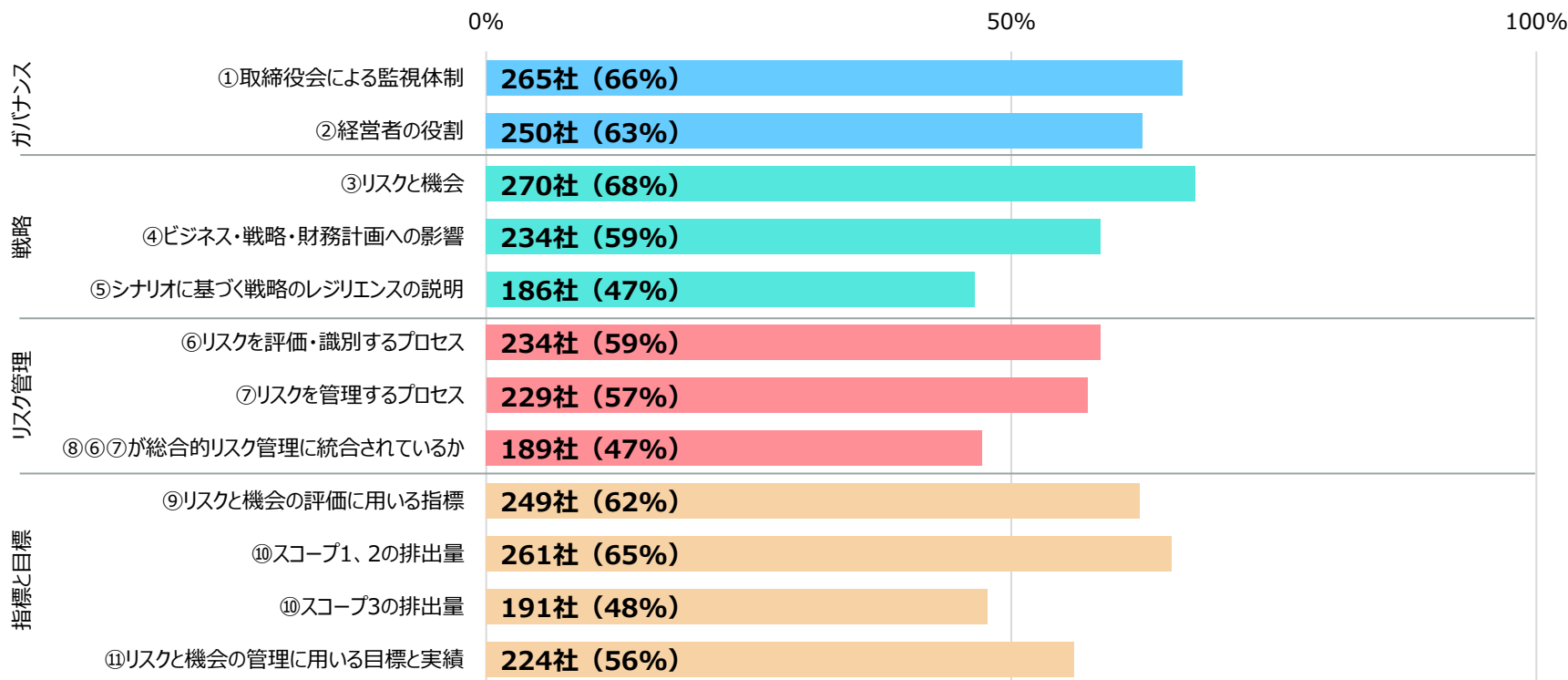
本調査で使用する各開示内容の略式表記を、各項目の下段に**太字**で記載。

# 11項目の開示状況

- TCFD提言の開示推奨項目の開示状況をみると、「③リスクと機会」（270社、68%）に関する情報の記載が最も多く、「①取締役会による監視体制」（265社、66%）「⑩スコープ1、2の排出量」（261社、65%）が続く。
- 一方、記載していた会社が最も少ない項目は、「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（186社、47%）、「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」（189社、47%）。
- GHG排出量のスコープ3については、191社（48%）が該当する情報を開示している。

TCFD提言が推奨する11項目の開示状況

（調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している会社数。括弧内は割合。全400社）

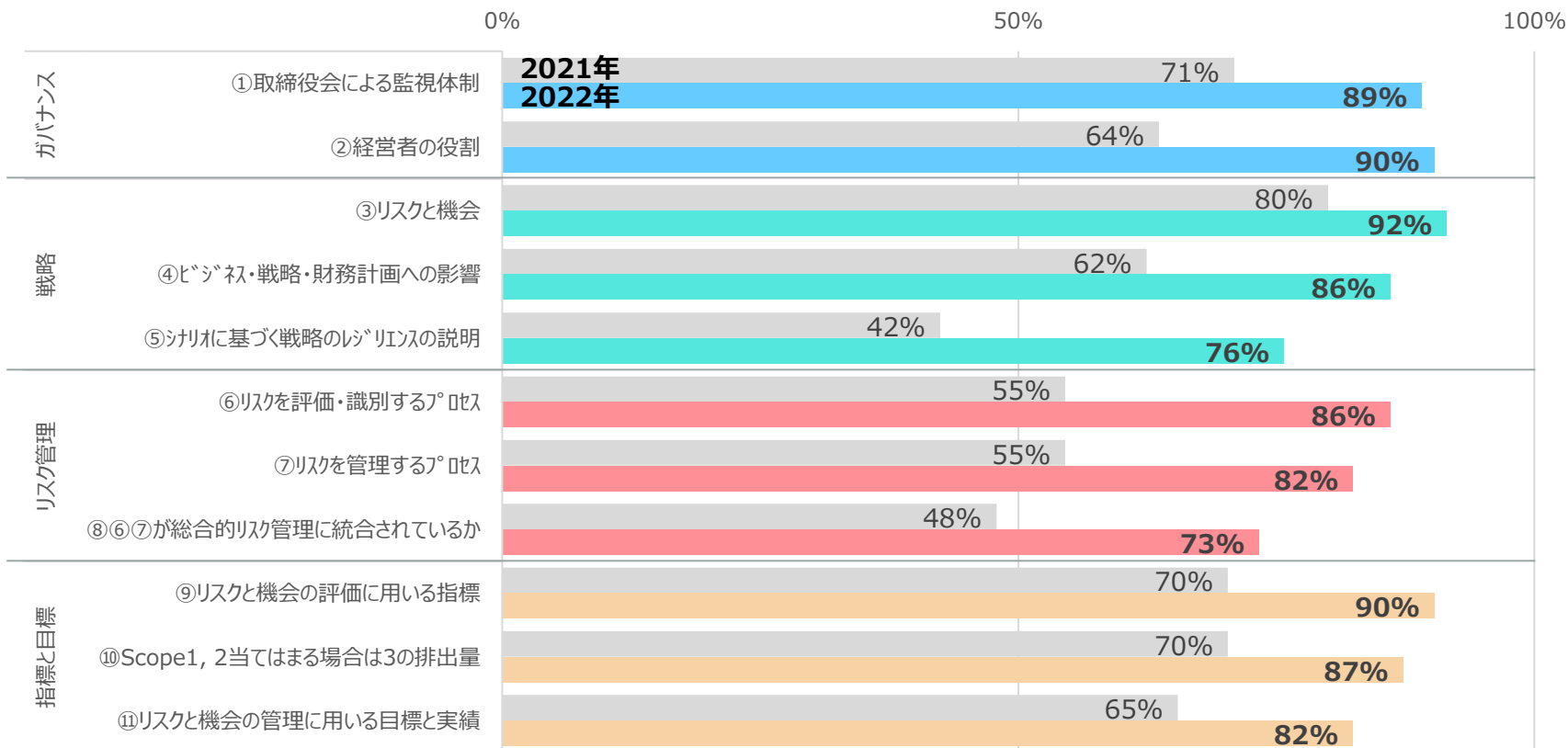


※⑩については、スコープ1、2とスコープ3を分けて集計。

# 前回調査との比較 11項目の開示状況の変化

- 前回（2021年11月公表。調査対象は2021年3月末時点でTCFDに賛同していた上場会社259社。）と今回の調査のいずれにも含まれていた165社の開示状況の変化をみると、全ての項目について、開示している会社の割合が増加した。
- 最も変化が大きかった項目は、「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（34ポイント増加）で、「⑥リスクを評価・識別するプロセス」（31ポイント増加）が続く。

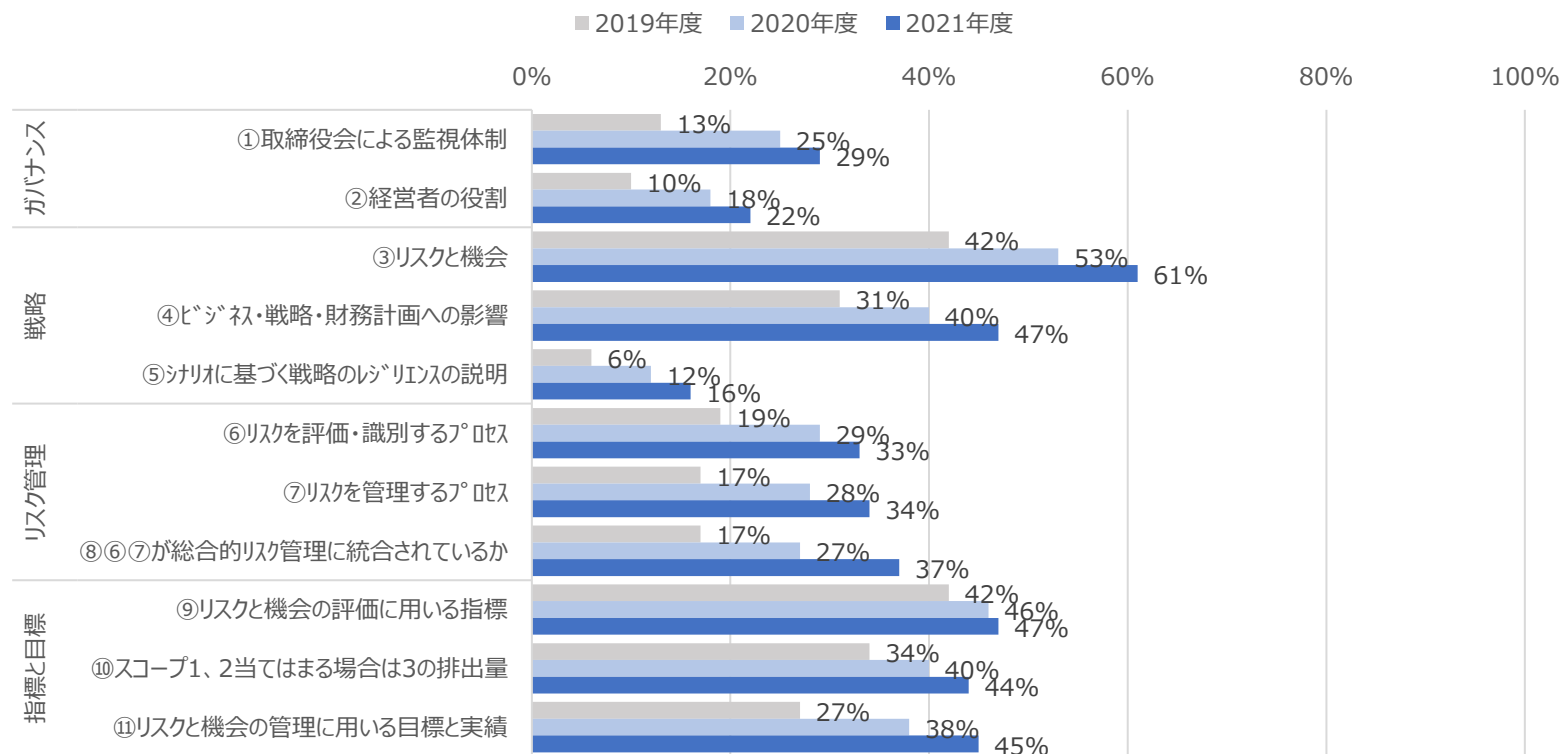
TCFD提言が推奨する11項目の開示状況  
 （調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している会社の割合。全165社）  
 上段：2021年 下段：2022年



# (参考) TCFD Status Report 2022

- TCFDは、2018年から毎年、AI を用いて世界約1,400社（TCFDに賛同していない企業も含む）の気候関連財務情報の開示状況を分析し、その内容を「Status Report」として公表している。
- いずれの項目でも年々開示の割合が高まっており、2021年度は80%の企業が1項目以上開示しているが、11項目全てを開示している企業は全体の4%、5項目以上開示している企業は全体の40%。
- 最も開示の割合が高い項目は「③リスクと機会」（61%）で、割合が低い項目は「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（16%）。
- TCFD提言では、事業活動において気候変動が重要か否か関わらず、全企業に対してガバナンスとリスク管理に関する項目の開示を求めているが、ガバナンスに関する2項目は「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」に次いで開示割合が低い。

世界のTCFD開示状況（出典：TCFD Status Report 2022）



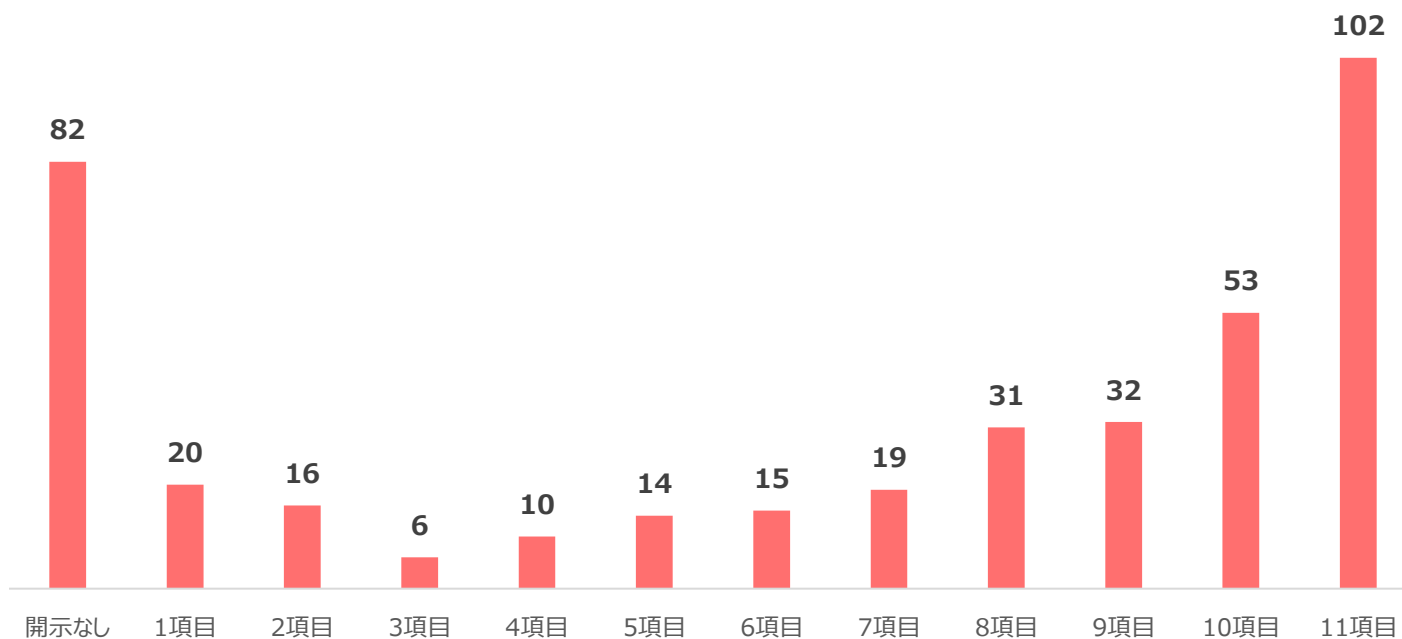
分析対象の企業の属性、分析方法の詳細等はTCFD公式ウェブサイトに掲載されている「TCFD Status Report 2022」 (<https://assets.bbhub.io/company/sites/60/2022/10/2022-TCFD-Status-Report.pdf>) を参照されたい。



# 開示項目数別の状況①

- 調査対象400社のうち、102社はTCFD提言推奨11項目全てに関する情報を調査対象媒体のいずれかで開示している。
- 一方で、82社はいずれの項目についても調査対象媒体において言及がなかった。

開示項目数別の社数（全400社）



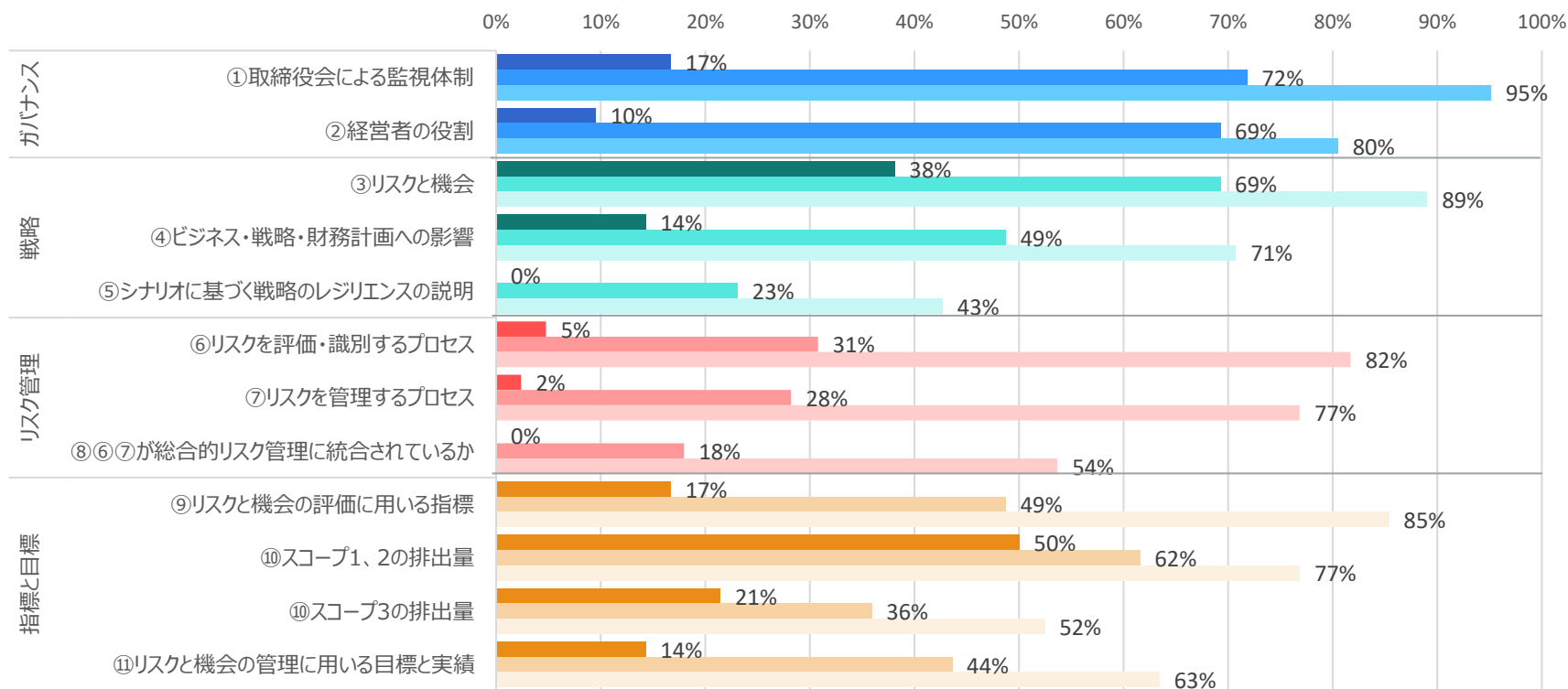
# 開示項目数別の状況②

- 11項目のいずれか1～3項目を開示している企業では「⑩スコープ1、2の排出量」（50%）に該当する情報の開示が最も多い一方、「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」と「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」については開示がなかった。
- 4～6項目を開示している企業では、「①取締役会による監視体制」（72%）、「②経営者の役割」（69%）、「③リスクと機会」（69%）に該当する情報の開示が進んでいる。
- 7～9項目を開示している会社は、いずれの項目でも開示の割合が高まる一方で、「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（43%）については開示している企業の割合が半数を下回った。

時価総額別の11項目開示状況

(調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している企業の時価総額グループ毎の割合。)

上段：1～3項目開示（42社） 中段：4～6項目開示（39社） 下段：7～9項目開示（82社）



※⑩については、スコープ1、2とスコープ3を分けて集計。

# 開示媒体別の状況

- 調査対象400社のうち、統合報告書等は314社、サステナビリティレポート等は141社、TCFDレポートは42社が作成している。
- TCFD提言の開示推奨11項目全てにおいて、統合報告書/アニュアルレポートで該当する情報を開示している会社の数が最も多かった。
- 有価証券報告書では、106社（27%）が「③リスクと機会」、72社（18%）が「①取締役会による監視体制」、67社（17%）が「④ビジネス・戦略・財務計画への影響」に該当する情報を開示していた。

		有価証券報告書 400社	統合報告書/アニュアルレポート 314社	ESG/CSR/環境/サステナビリティレポート 141社	TCFDレポート 42社
ガバナンス	①取締役会による監視体制	72社 (18%)	217社 (54%)	102社 (26%)	40社 (10%)
	②経営者の役割	63社 (16%)	198社 (50%)	98社 (25%)	38社 (10%)
戦略	③リスクと機会	106社 (27%)	200社 (50%)	97社 (24%)	39社 (10%)
	④ビジネス・戦略・財務計画への影響	67社 (17%)	179社 (45%)	87社 (22%)	38社 (10%)
	⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明	32社 (8%)	136社 (34%)	73社 (18%)	35社 (9%)
リスク管理	⑥リスクを評価・識別するプロセス	56社 (14%)	184社 (46%)	90社 (23%)	35社 (9%)
	⑦リスクを管理するプロセス	56社 (14%)	178社 (45%)	89社 (22%)	36社 (9%)
	⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか	48社 (12%)	148社 (37%)	74社 (19%)	29社 (7%)
指標と目標	⑨リスクと機会の評価に用いる指標	64社 (16%)	207社 (52%)	105社 (26%)	38社 (10%)
	⑩スコープ1、2の排出量	20社 (5%)	202社 (51%)	118社 (30%)	33社 (8%)
	⑩スコープ3の排出量	10社 (3%)	127社 (32%)	99社 (25%)	24社 (6%)
	⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績	26社 (7%)	175社 (44%)	99社 (25%)	29社 (7%)

※各項目に該当する情報を開示している社数。括弧内は全400社に占める割合。

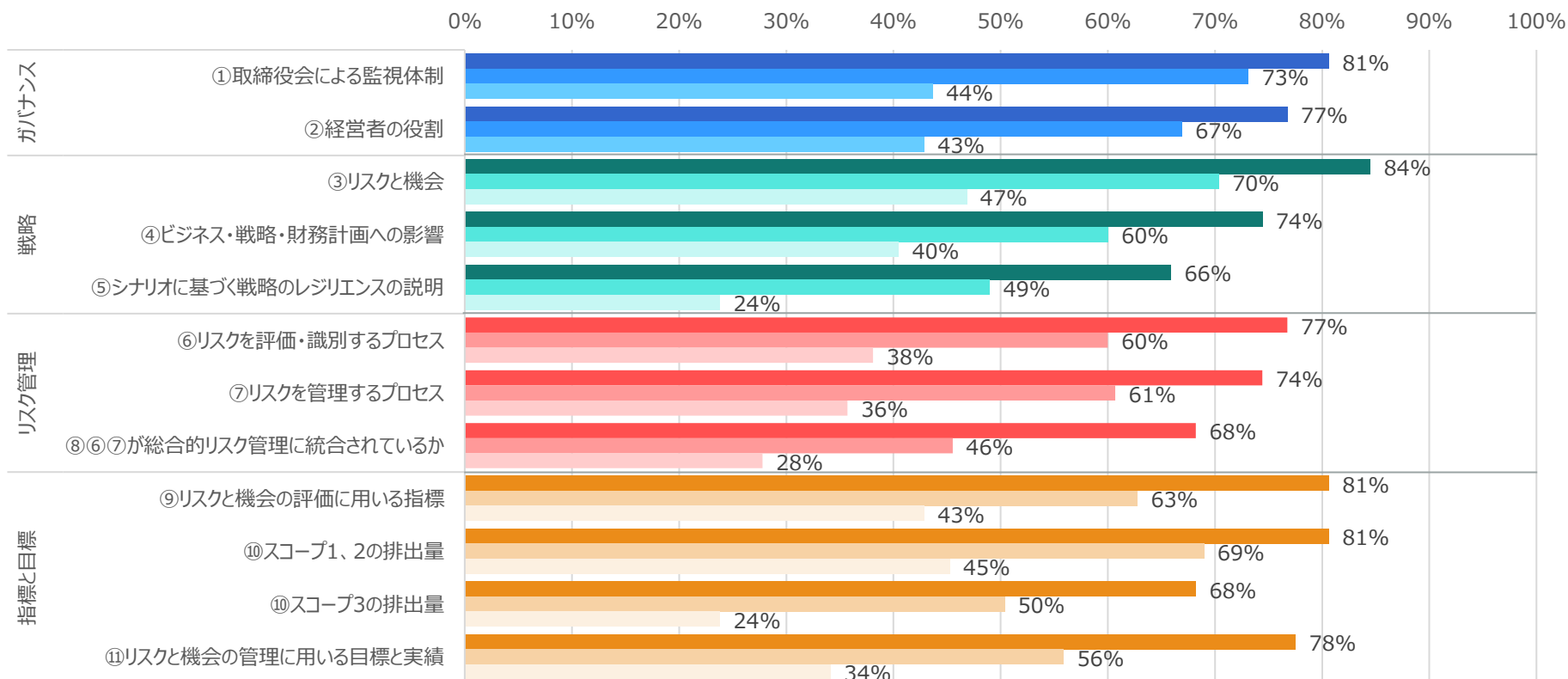
# 時価総額別の状況

- 時価総額別にみると、いずれの項目でも1兆円以上の企業が開示している割合が最も高い。1兆円以上の企業と、3千億円以上1兆円未満の企業とで最も差がある項目は「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」（22ポイント差）、「⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績」（22ポイント差）。
- 時価総額3千億円未満の企業では、「③リスクと機会」（47%）に該当する情報の開示が最も進んでおり、「⑩スコープ1、2の排出量」（45%）、「①取締役会による監視体制」（44%）、「②経営者の役割」（43%）、「⑨リスクと機会の評価に用いる指標」（43%）が続く。

時価総額別の開示状況

（調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している企業の時価総額グループ毎の割合。）

上段：1兆円以上（129社） 中段：3千億円以上1兆円未満（145社） 下段：3千億円未満（126社）



※⑩については、スコープ1、2とスコープ3を分けて集計。時価総額は2022年10月末時点。

# 業種別の状況 1/2

## 東証33業種別にみた開示状況

(調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している会社のセクター毎の割合。)

	情報・通信業 41社	電気機器 41社	化学 35社	小売業 31社	サービス業 27社	機械 21社	建設業 21社
①取締役会による監視体制	44%	83%	77%	55%	22%	67%	57%
②経営者の役割	39%	76%	86%	42%	22%	62%	52%
③リスクと機会	51%	78%	91%	45%	33%	52%	62%
④ビジネス・戦略・財務計画への影響	29%	73%	63%	32%	30%	71%	67%
⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明	27%	66%	63%	23%	7%	29%	43%
⑥リスクを評価・識別するプロセス	32%	73%	74%	39%	15%	57%	57%
⑦リスクを管理するプロセス	34%	71%	74%	39%	15%	57%	57%
⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか	24%	73%	66%	16%	7%	57%	38%
⑨リスクと機会の評価に用いる指標	24%	71%	86%	45%	22%	62%	67%
⑩スコープ1、2の排出量	46%	76%	86%	45%	37%	76%	57%
⑩スコープ3の排出量	32%	59%	60%	29%	22%	57%	52%
⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績	24%	66%	83%	39%	15%	52%	38%

※10社以上の業種を掲載。

## 東証33業種別にみた開示状況

(調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している会社のセクター毎の割合。)

	卸売業 19社	食料品 19社	医薬品 17社	不動産業 16社	輸送用機器 13社	銀行業 12社	その他金融業 10社
①取締役会による監視体制	74%	68%	71%	63%	85%	100%	50%
②経営者の役割	74%	68%	53%	63%	77%	100%	50%
③リスクと機会	68%	79%	76%	56%	77%	100%	40%
④ビジネス・戦略・財務計画への影響	58%	74%	71%	56%	62%	100%	40%
⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明	53%	37%	41%	44%	85%	83%	40%
⑥リスクを評価・識別するプロセス	68%	74%	65%	56%	62%	100%	50%
⑦リスクを管理するプロセス	63%	68%	59%	56%	62%	100%	50%
⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか	47%	68%	47%	56%	38%	75%	50%
⑨リスクと機会の評価に用いる指標	53%	84%	65%	56%	85%	92%	30%
⑩スコープ1、2の排出量	68%	53%	88%	50%	69%	92%	30%
⑩スコープ3の排出量	42%	58%	53%	44%	46%	58%	20%
⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績	63%	68%	65%	50%	77%	92%	30%

※10社以上の業種を掲載。

- 本調査では、JPX日経インデックス400構成銘柄を対象に、TCFD提言の開示推奨11項目の開示状況について、項目別、企業の属性（規模・業種）別に実態把握を試みた。
- 項目別の開示状況では、開示割合が高い項目（「③リスクと機会」、「①取締役会による監視体制」、「⑩スコープ1、2の排出量」）と低い項目（「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」、「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」）について、前回調査（2021年11月公表）と同様の傾向が確認された。なお、TCFD提言において全ての企業が開示することが望ましいとされている「ガバナンス」「リスク管理」と、重要性評価を伴う「戦略」「指標と目標」（ただし、TCFDはGHG排出量スコープ1、2については重要性評価とは無関係に開示すべきとしている）との間で、開示の割合に顕著な差はみられなかった。
- また、前回調査の対象となった企業においては、全ての項目について開示割合が増加しており、開示割合が低かった「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」については開示割合の増加が最も大きいという結果から、株主等のステークホルダーとの対話に活用できる情報の増加が確認できる。企業の属性（規模・業種等）や取り巻く環境によって、重要性評価や着手しやすい項目が異なるなか、自社の状況を踏まえられるところから取り組みをはじめ、段階的に対応・情報開示を拡大させている様子がうかがえる。
- なお、本調査では、TCFD提言が情報開示の媒体として年次財務報告書（場合によっては、少なくとも年1回発行される公式な報告書）を推奨していることを踏まえ、有価証券報告書を含む4種類の媒体を調査対象としたが、これらを補完する目的で自社のウェブサイトにおいて関連情報を公開している企業も多くみられる。
- サステナビリティ情報開示を取り巻く環境は変化の時を迎えている。2022年11月に金融庁が公表した「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案では、気候変動対応を含む具体的なサステナビリティ情報について重要であると判断した場合には、有価証券報告書等に新設される「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄において開示が求められることが示された（2023年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書等から適用予定）。国際的には、IFRS財団のもとに新設された国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が、2022年3月にサステナビリティに関する全般的な開示要求事項をまとめたS1基準案と気候変動に特化したS2基準案を公表しており、2023年前半に最終化することを目指して議論を進めている。
- 企業による自発的なTCFD提言に沿った開示の進展に加え、こうした環境変化を踏まえた法定開示やそれを補完する情報発信を通じて、株主等のステークホルダーとの対話が一層活発になり、開示情報の質と量の充実化が図られることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、ひいては日本市場の魅力向上につながることを期待したい。

# Appendix 株主提案と気候変動に関する情報開示

---

※このAppendixは、株式会社ICJ（以下、ICJ）の協力のもと作成しています



# 株主提案 議案別賛成率の状況（2022年6月総会）

- ICJの調査によると、2022年6月総会では「気候変動に関する情報開示」に関する株主提案は10議案。
- 管理信託銀行名義（≒国内機関投資家）の賛成率は平均で18.3%、海外カストディ銀行名義（≒海外機関投資家）の賛成率は平均で37.0%。
- 10議案のうち、議決権行使助言会社ISSは8議案、Glass Lewis（以下GL）は5議案に対して賛成を推奨。

議案		2022年6月総会					2021年6月総会				
		件数	賛成推奨件数 <sup>*1</sup>		国内 <sup>*2</sup> 賛成率	海外 <sup>*3</sup> 賛成率	件数	賛成推奨件数 <sup>*1</sup>		国内 <sup>*2</sup> 賛成率	海外 <sup>*3</sup> 賛成率
			ISS	GL				ISS	GL		
定款 変更	報酬開示	15	15	13	35.7%	57.9%	8	8	4	28.2%	52.9%
	相談役・顧問等の廃止	6	6	0	35.7%	54.8%	4	4	0	29.8%	49.5%
	自己株式消却	4	4	3	8.5%	81.0%	0	0	0	-	-
	<b>気候変動に関する情報開示</b>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>18.3%</b>	<b>37.0%</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>27.5%</b>	<b>24.5%</b>
	資本コスト開示	5	2	0	3.0%	46.2%	0	0	0	-	-
	その他（電力会社以外に対する提案）	46	7	1	3.3%	13.7%	15	3	4	8.7%	17.6%
	その他（電力会社に対する提案）	71	0	2	0.2%	3.4%	56	0	0	0.1%	2.3%
剰余金処分	15	13	2	8.4%	64.1%	7	4	0	9.9%	39.5%	
自己株式取得・消却	17	17	1	6.2%	63.9%	3	3	0	12.3%	72.2%	
譲渡制限付株式報酬	7	5	0	0.5%	59.2%	-	-	-	-	-	
取締役・監査役選解任 他	45	5	3	5.0%	10.2%	40	5	5	6.4%	11.4%	
全体	241	82	30	6.7%	24.5%	136	28	14	6.8%	15.0%	

\*1 議決権行使助言会社（ISS/Glass Lewis）の株主提案議案に対する賛成推奨件数

\*2 議決権電子行使プラットフォームにおける管理信託銀行名義の賛成率平均値を集計。賛成率は「賛成 ÷（賛成 + 反対 + 棄権）」で計算。

\*3 議決権電子行使プラットフォームにおける海外カストディ銀行名義の賛成率平均値を集計。賛成率は「賛成 ÷（賛成 + 反対 + 棄権）」で計算。

※ICJ作成。対象は2022年6月総会における議決権電子行使プラットフォーム参加会社1,218社の議案。

# 「気候変動に関する情報開示」議案の内容

証券コード	会社名	議案内容	賛成率
8058	三菱商事(株)	定款の一部変更（パリ協定目標と整合する中期および短期の温室効果ガス削減目標を含む事業計画の策定開示）	20.18%
8058	三菱商事(株)	定款の一部変更（新規の重要な資本的支出と2050年温室効果ガス排出実質ゼロ達成目標との整合性評価の開示）	16.21%
8316	(株)三井住友フィナンシャルグループ	定款の一部変更（パリ協定目標と整合する中期及び短期の温室効果ガス削減目標を含む事業計画の策定開示）	27.05%
8316	(株)三井住友フィナンシャルグループ	定款の一部変更（IEAによるネットゼロ排出シナリオとの一貫性ある貸付等）	9.55%
9501	東京電力ホールディングス(株)	定款の一部変更（脱炭素社会との両立 2050年炭素排出実質ゼロへの移行における資産の耐性の評価報告の開示）	9.55%
9502	中部電力(株)	定款の一部変更（脱炭素社会との両立 2050年炭素排出実質ゼロへの移行における資産の耐性の評価報告の開示）	19.9%
9503	関西電力(株)	定款の一部変更（脱炭素社会の実現に向けた事業形態の革新 気候関連のリスクと機会の開示）	35.6%
9513	電源開発(株)	定款の一部変更（パリ協定第2条第1項(a)及び第4条第1項に沿った温暖化ガス排出量削減にかかる科学的根拠に基づく、短期的及び中期的目標を明記した事業計画の策定・公表）	25.8%
9513	電源開発(株)	定款の一部変更（設備投資と温暖化ガス排出量削減目標との整合性についての評価の年次報告書における詳細開示）	18.1%
9513	電源開発(株)	定款の一部変更（報酬方針が温暖化ガス排出量削減目標の達成をどのように促進するものであるかの年次報告書における詳細開示）	18.9%

※前頁表内「気候変動に関する情報開示」10議案を対象に、各社開示資料を基に作成。

- 本資料は、投資家をはじめとする市場関係者の皆様に株式会社日本取引所グループが開設する金融商品市場に関する情報を幅広く提供し、市場関係者の皆様のマーケットに対する信頼を確保することを目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料へ掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、株式会社日本取引所グループは一切の責任を負うものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。株式会社日本取引所グループはこれらによって生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。
- 本資料におけるリンク先及びリンク先の内容について、株式会社日本取引所グループは、責任を負うものではありません。
- このほか、株式会社日本取引所グループは利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、責任を負うものではありません。